

# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日

上場会社名 株式会社 図 研  
 コード番号 6947  
 (URL <http://www.zuken.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 神奈川県  
 神奈川県



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 真人  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 西 伸孝  
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日  
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

TEL (045) 942 - 1511  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	12,106	2.7	1,651	△ 0.3	1,832	△ 1.5
17年 3月期	11,787	△ 4.9	1,657	0.7	1,859	14.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	937	△ 29.5	34 31	-	3.4	5.7	15.1
17年 3月期	1,330	39.8	47 00	-	4.8	5.6	15.8

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 26,776,607株 17年 3月期 27,899,104株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	15 00	5 00	10 00	392	43.7	1.5
17年 3月期	10 00	5 00	5 00	278	21.0	1.0

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭、特別配当 -円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	31,073	26,610	85.6	1,026 81
17年 3月期	33,779	28,136	83.3	1,007 85

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 25,896,970株 17年 3月期 27,898,317株

②期末自己株式数 18年 3月期 2,006,699株 17年 3月期 5,352株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,800	680	450	5 00	-	-
通期	12,800	2,000	1,320	-	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 50円97銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

( 6 - ) 貸借対照表

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	20,170,501	64.9	22,200,983	65.7	2,030,481
現金及び預金	1,367,792		2,396,854		1,029,061
受取手形	155,111		158,283		3,172
売掛金	3,343,466		3,972,915		629,448
有価証券	14,641,211		14,738,784		97,573
たな卸資産	85,563		75,065		10,498
繰延税金資産	259,535		373,014		113,478
その他	333,430		502,095		168,665
貸倒引当金	15,610		16,030		420
固 定 資 産	10,902,506	35.1	11,578,530	34.3	676,024
有形固定資産	7,112,049	22.9	7,283,692	21.6	171,643
建物	3,786,882		3,929,154		142,271
構築物	92,604		101,000		8,396
車両運搬具	2,993		4,395		1,402
工具器具備品	220,009		239,582		19,573
土地	3,009,559		3,009,559		-
無形固定資産	261,528	0.8	258,196	0.8	3,331
投資その他の資産	3,528,928	11.4	4,036,641	11.9	507,713
投資有価証券	1,074,071		335,933		738,138
関係会社株式	679,752		638,928		40,823
関係会社出資金	1,112,304		2,259,427		1,147,123
関係会社長期貸付金	420,416		377,192		43,224
関係会社長期営業債権	405,454		-		405,454
その他	757,884		675,749		82,134
貸倒引当金	920,954		250,589		670,365
資 産 合 計	31,073,007	100.0	33,779,513	100.0	2,706,505

(単位 千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	2,438,259	7.8	3,604,742	10.7	1,166,483
買 掛 金	797,038		863,537		66,499
未 払 金	523,619		-		523,619
未 払 法 人 税 等	85,754		1,223,953		1,138,198
未 払 消 費 税 等	56,140		48,242		7,898
前 受 金	367,080		-		367,080
賞 与 引 当 金	404,000		408,000		4,000
そ の 他	204,625		1,061,010		856,384
固 定 負 債	2,024,511	6.6	2,038,442	6.0	13,930
繰 延 税 金 負 債	396,106		444,327		48,220
退 職 給 付 引 当 金	1,516,195		1,492,590		23,604
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		101,525		101,525
長 期 未 払 金	112,210		-		112,210
負 債 合 計	4,462,771	14.4	5,643,185	16.7	1,180,413
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	10,117,065	32.6	10,117,065	30.0	-
資 本 剰 余 金	8,657,753	27.9	8,657,753	25.6	-
資 本 準 備 金	8,657,753		8,657,753		-
利 益 剰 余 金	9,950,313	31.9	9,304,315	27.5	645,998
利 益 準 備 金	311,082		311,082		-
任 意 積 立 金	8,685,376		7,661,039		1,024,336
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	2,290,761		2,784,969		494,208
特 別 償 却 準 備 金	29,615		41,070		11,455
別 途 積 立 金	6,365,000		4,835,000		1,530,000
当 期 未 処 分 利 益	953,854		1,332,192		378,337
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	414,157	1.3	62,170	0.2	351,987
自 己 株 式	2,529,053	8.1	4,975	0.0	2,524,077
資 本 合 計	26,610,236	85.6	28,136,328	83.3	1,526,091
負 債 資 本 合 計	31,073,007	100.0	33,779,513	100.0	2,706,505

## ( 6 - ) 損益計算書

(単位 千円未満切捨)

科 目	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	12,106,143	100.0	11,787,073	100.0	319,070
売 上 原 価	3,560,220	29.4	3,229,377	27.4	330,842
売 上 総 利 益	8,545,922	70.6	8,557,695	72.6	11,772
販売費及び一般管理費	6,894,034	57.0	6,900,382	58.5	6,348
営 業 利 益	1,651,888	13.6	1,657,313	14.1	5,424
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	13,054		14,078		1,024
受 取 配 当 金	1,827		1,360		467
為 替 差 益	35,486		93,308		57,821
受 取 賃 貸 料	109,838		66,546		43,291
そ の 他	26,776		27,897		1,120
計	186,983	1.5	203,191	1.7	16,207
営 業 外 費 用					
自己株式買付手数料	5,044		-		5,044
そ の 他	1,539		896		642
計	6,584	0.0	896	0.0	5,687
経 常 利 益	1,832,287	15.1	1,859,607	15.8	27,320
特 別 利 益					
関係会社株式売却益	910,145		1,239,924		329,778
投資有価証券売却益	543,276		14,312		528,964
計	1,453,422	12.0	1,254,236	10.6	199,186
特 別 損 失					
固定資産処分損	17,197		7,543		9,653
関係会社出資金評価損	1,147,123		912,367		234,755
関係会社貸倒引当金繰入額	667,228		226,846		440,382
前渡金償却損	15,247		-		15,247
投資有価証券評価損	-		7,407		7,407
計	1,846,796	15.2	1,154,164	9.8	692,632
税 引 前 当 期 純 利 益	1,438,913	11.9	1,959,679	16.6	520,766
法人税、住民税及び事業税	676,573	5.6	1,540,572	13.0	863,998
法人税等調整額	175,325	1.4	911,175	7.7	735,849
当 期 純 利 益	937,665	7.7	1,330,283	11.3	392,617
前 期 繰 越 利 益	149,364		141,405		
中 間 配 当 額	133,175		139,495		
当 期 未 処 分 利 益	953,854		1,332,192		

**( 6 - ) 利益処分案**

(単位 千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	( 印減 )
当 期 未 処 分 利 益		953,854	1,332,192	378,337
任 意 積 立 金 取 崩 額		532,096	505,663	26,433
プログラム準備金取崩額		520,641	494,208	26,433
特別償却準備金取崩額		11,455	11,455	-
合 計		1,485,951	1,837,856	351,904
利 益 処 分 額				
配 当 金		258,969	139,491	119,478
		(1株につき10円) 普通配当 5円 記念配当 5円	(1株につき5円)	
取締役賞与金		19,000	19,000	-
別途積立金		1,060,000	1,530,000	470,000
次期繰越利益		147,981	149,364	1,382

(注) 平成17年12月9日に、133,175,660 円 ( 1株につき 5円 ) の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの...移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...個別法による原価法

原 材 料...移動平均法による原価法

貯 蔵 品...最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3年～60年

車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

(イ) ソフトウェア...市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(ロ) そ の 他...定額法

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## (4) 役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、当社の内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成17年5月16日開催の取締役会において、平成17年6月29日の株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定したことに伴い、同廃止日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の平成17年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高123,210千円のうち、当期に11,000千円の目的取崩を実施し、残額112,210千円については、未払金として固定負債の「長期未払金」に計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**会計処理の変更**

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

**表示方法の変更**

(貸借対照表)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
1. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれる「未払金」は、512,992千円であります。	1. _____
2. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれる「前受金」は、349,662千円であります。	2. _____

## (損益計算書)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
—————	<p>前期において区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれる「支払利息」は、685円であります。</p>

**注記事項**

## (貸借対照表関係)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,846,240千円</p> <p>2. 関係会社長期営業債権 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。</p> <p>3. 授権株式数            普通株式        86,525,700株 発行済株式総数        普通株式        27,903,669株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,006,699株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td><td style="text-align: right;">129,455千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">187,205千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">420,416千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社長期営業債権</td><td style="text-align: right;">405,454千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td><td style="text-align: right;">94,968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td><td style="text-align: right;">269,199千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td><td style="text-align: right;">66,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前 受 金</td><td style="text-align: right;">1,585千円</td></tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は414,157千円であります。</p>	売 掛 金	129,455千円	その他の流動資産	187,205千円	関係会社長期貸付金	420,416千円	関係会社長期営業債権	405,454千円	その他の固定資産	94,968千円	買 掛 金	269,199千円	未 払 金	66,265千円	前 受 金	1,585千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,819,360千円</p> <p>2. —————</p> <p>3. 授権株式数            普通株式        86,525,700株 発行済株式総数        普通株式        27,903,669株</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,352株であります。</p> <p>5. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td><td style="text-align: right;">562,625千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td><td style="text-align: right;">390,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">377,192千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td><td style="text-align: right;">257,037千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">50,452千円</td></tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は62,170千円であります。</p>	売 掛 金	562,625千円	その他の流動資産	390,838千円	関係会社長期貸付金	377,192千円	買 掛 金	257,037千円	その他の流動負債	50,452千円
売 掛 金	129,455千円																										
その他の流動資産	187,205千円																										
関係会社長期貸付金	420,416千円																										
関係会社長期営業債権	405,454千円																										
その他の固定資産	94,968千円																										
買 掛 金	269,199千円																										
未 払 金	66,265千円																										
前 受 金	1,585千円																										
売 掛 金	562,625千円																										
その他の流動資産	390,838千円																										
関係会社長期貸付金	377,192千円																										
買 掛 金	257,037千円																										
その他の流動負債	50,452千円																										

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,026,667千円 であります。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,404,931千円 であります。
2. 受取賃貸料 関係会社との取引に係るものが74,036千円含まれ ております。	2. 受取賃貸料 関係会社との取引に係るものが51,005千円含まれ ております。
3. 固定資産処分損の内訳	3. 固定資産処分損の内訳
工具器具備品 17,123千円	工具器具備品 7,436千円
そ の 他 74千円	そ の 他 106千円
計 <u>17,197千円</u>	計 <u>7,543千円</u>

**リース取引**

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

**有価証券**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当期 (平成18年3月31日)			前期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	218,310	1,845,760	1,627,449	330,810	5,169,860	4,839,049
合 計	218,310	1,845,760	1,627,449	330,810	5,169,860	4,839,049

## 税効果会計

当 期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164,024千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">52,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,202千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>259,535千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">615,575千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">170,688千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期営業債権</td><td style="text-align: right;">164,614千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">45,557千円</td></tr> <tr><td>関係会社未収入金</td><td style="text-align: right;">38,557千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,109,262千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,209,880千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">283,077千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">12,412千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,505,369千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>396,106千円</u></p>	賞与引当金	164,024千円	未払金・未払費用	52,901千円	未払事業税	10,202千円	その他	32,406千円	繰延税金資産合計	<u>259,535千円</u>	退職給付引当金	615,575千円	関係会社長期貸付金	170,688千円	関係会社長期営業債権	164,614千円	長期未払金	45,557千円	関係会社未収入金	38,557千円	その他	74,269千円	繰延税金資産合計	<u>1,109,262千円</u>	プログラム準備金	1,209,880千円	有価証券評価差額金	283,077千円	特別償却準備金	12,412千円	繰延税金負債合計	<u>1,505,369千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165,648千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">104,841千円</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">57,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>373,014千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">591,059千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td style="text-align: right;">370,421千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">92,099千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,219千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,184,147千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">1,565,739千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,493千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20,242千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,628,474千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>444,327千円</u></p>	賞与引当金	165,648千円	未払事業税	104,841千円	未払金・未払費用	57,282千円	その他	45,242千円	繰延税金資産合計	<u>373,014千円</u>	退職給付引当金	591,059千円	関係会社出資金	370,421千円	関係会社長期貸付金	92,099千円	役員退職慰労引当金	41,219千円	長期前払費用	1,218千円	その他	88,130千円	繰延税金資産合計	<u>1,184,147千円</u>	プログラム準備金	1,565,739千円	有価証券評価差額金	42,493千円	特別償却準備金	20,242千円	繰延税金負債合計	<u>1,628,474千円</u>
賞与引当金	164,024千円																																																																
未払金・未払費用	52,901千円																																																																
未払事業税	10,202千円																																																																
その他	32,406千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>259,535千円</u>																																																																
退職給付引当金	615,575千円																																																																
関係会社長期貸付金	170,688千円																																																																
関係会社長期営業債権	164,614千円																																																																
長期未払金	45,557千円																																																																
関係会社未収入金	38,557千円																																																																
その他	74,269千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,109,262千円</u>																																																																
プログラム準備金	1,209,880千円																																																																
有価証券評価差額金	283,077千円																																																																
特別償却準備金	12,412千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>1,505,369千円</u>																																																																
賞与引当金	165,648千円																																																																
未払事業税	104,841千円																																																																
未払金・未払費用	57,282千円																																																																
その他	45,242千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>373,014千円</u>																																																																
退職給付引当金	591,059千円																																																																
関係会社出資金	370,421千円																																																																
関係会社長期貸付金	92,099千円																																																																
役員退職慰労引当金	41,219千円																																																																
長期前払費用	1,218千円																																																																
その他	88,130千円																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,184,147千円</u>																																																																
プログラム準備金	1,565,739千円																																																																
有価証券評価差額金	42,493千円																																																																
特別償却準備金	20,242千円																																																																
繰延税金負債合計	<u>1,628,474千円</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除影響</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等	1.7%	住民税均等割	0.8%	試験研究費等の税額控除影響	8.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除影響</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等	1.3%	住民税均等割	0.6%	試験研究費等の税額控除影響	11.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.1%</u>																																				
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等	1.7%																																																																
住民税均等割	0.8%																																																																
試験研究費等の税額控除影響	8.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.8%</u>																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等	1.3%																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																
試験研究費等の税額控除影響	11.8%																																																																
その他	1.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.1%</u>																																																																

## (7) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。